

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	岩井コスモホールディングス株式会社
【英訳名】	IwaiCosmo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO 沖津 嘉昭
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	(06) 6229 - 2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 COO 笹川 貴生
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	(06) 6229 - 2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 COO 笹川 貴生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期連結 累計期間	第79期 第1四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	3,864 (2,669)	4,902 (2,573)	16,146 (10,542)
純営業収益 (百万円)	3,771	4,813	15,750
経常利益 (百万円)	444	1,197	1,921
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	614	1,000	3,339
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,016	2,097	2,022
純資産額 (百万円)	40,602	44,447	43,172
総資産額 (百万円)	163,064	190,220	183,657
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	26.17	42.59	142.15
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.9	23.4	23.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

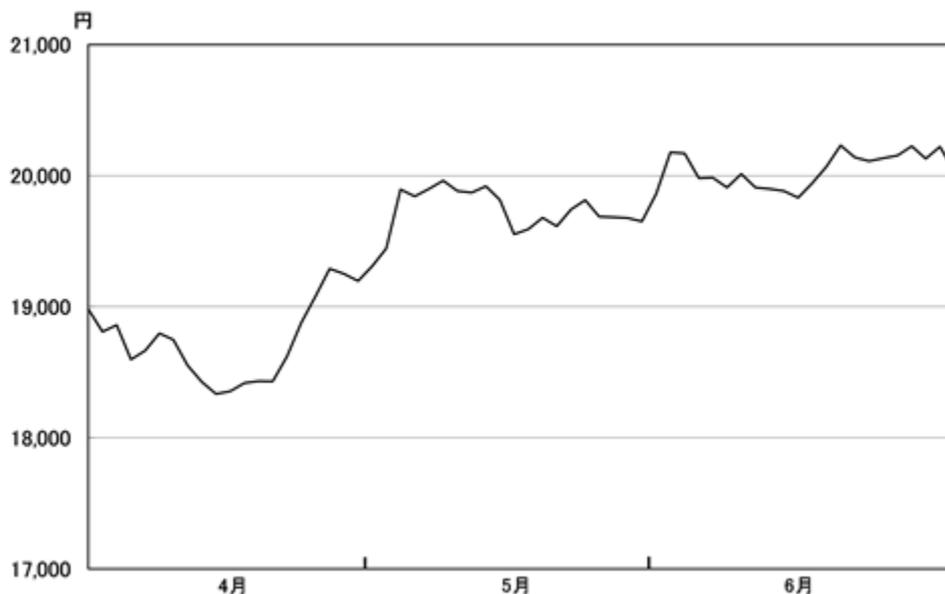
文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～6月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向を背景として、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、欧米の政治リスクに対する警戒感やシリア・北朝鮮などの地政学的リスクの高まりから、先行きに対しては、依然として不透明な状況が続いております。

国内株式市場は、米国によるシリア攻撃や北朝鮮のミサイル発射を受けて地政学的リスクが強く意識されたことに加え、トランプ米大統領によるドル高けん制発言などを嫌気して下落基調で始まり、日経平均株価（終値）は、4月中旬に18,300円台となりました。その後は、フランス大統領選挙の結果から同国のEU（欧州連合）離脱リスクが後退したことや、トランプ政権の税制改革案への期待などから、日経平均株価（終値）は上昇し、5月11日（19,961円55銭）には2万円の大台に迫りました。5月中旬には、トランプ米大統領とロシアの不透明な関係を巡るロシアゲート疑惑から、米国の政治停滞に対する懸念が強まり、株価は軟調に推移しましたが、6月に入ると、国内外の良好な経済指標を背景に投資家のリスク選好姿勢が強まり、6月2日の日経平均株価（終値）は20,177円28銭と、およそ1年半ぶりに2万円の大台を回復しました。その後もFOMC（米国連邦公開市場委員会）で事前予想通り利上げが決定されたことなどをを受けて底固く推移し、6月30日の日経平均株価（終値）は20,033円43銭と、前期末（平成29年3月期末：18,909円26銭）を5.9%上回る水準で取引を終了しました。

平成30年3月期第1四半期累計期間の日経平均株価（終値）の推移



(当社グループの業績)

このような状況のもと、当社グループの営業収益は49億2百万円(対前年同期比26.9%増加)、純営業収益は48億13百万円(同27.6%増加)となりました。一方、販売費・一般管理費は37億72百万円(同7.2%増加)となり、経常利益は11億97百万円(同169.5%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億0百万円(同62.7%増加)と、それぞれ前年同期実績を上回る利益を計上することができました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

岩井コスモホールディングス株式会社

岩井コスモホールディングス株式会社は、グループの経営資源の配分による効率的な事業運営の推進に努め、営業収益は、連結子会社からの配当金及びグループ運営収入により10億20百万円(対前年同期比49.5%減少)となりました。一方、金融費用が3百万円(同50.2%減少)、販売費・一般管理費が36百万円(同5.7%増加)となり、投資有価証券の配当金を主とする営業外収支1億8百万円の利益(同23.2%減少)を加えた経常利益は10億88百万円(同48.6%減少)となりました。

岩井コスモ証券株式会社

岩井コスモ証券株式会社は、お客様の資産運用をサポートするうえで、収益機会の提供やリスク分散の観点から、海外金融商品をお客様の運用資産の一つに組み入れて頂くことが重要と捉え、好調が続く米国株式に関する投資情報の提供を強化しました。また、中長期の資産運用の提案として、投資信託では、ニッセイA I関連株式ファンドの販売に注力し、また、外国債券においては、新たにロシア・ルーブル建債券を取り扱うなど、成長期待が大きいテーマ、地域等を投資対象とする金融商品の販売を積極化しました。こうした取り組みに加え、国内外の株価上昇など良好な市場環境も後押しして、営業収益は48億92百万円(対前年同期比26.9%増加)、純営業収益は48億7百万円(同27.5%増加)となりました。一方、販売費・一般管理費は37億45百万円(同6.7%増加)となり、営業外収支47百万円の利益(同6.2%減少)を加えた経常利益は11億9百万円(同257.7%増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,902億20百万円(対前連結会計年度末比65億62百万円増加)となりました。

流動資産は信用取引貸付金の減少などがあったものの、顧客分別金信託の増加などにより1,774億25百万円(同51億11百万円増加)となりました。固定資産は投資有価証券の時価が上昇したことによる増加などにより127億95百万円(同14億50百万円増加)となりました。

一方、負債合計は1,457億72百万円(同52億87百万円増加)となりました。

流動負債は信用取引負債の減少があったものの、顧客からの預り金の増加などにより1,400億5百万円(同48億25百万円増加)となりました。固定負債は繰延税金負債の増加などにより53億19百万円(同4億80百万円増加)となりました。

純資産合計は444億47百万円(同12億75百万円増加)となり、自己資本比率は23.4%(前連結会計年度末は23.5%)となっております。

なお、当第1四半期末における岩井コスモ証券株式会社の自己資本規制比率の状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期末 (平成28年6月30日)	当第1四半期末 (平成29年6月30日)	前事業年度末 (平成29年3月31日)
基本的項目 (A)	36,330	36,948	36,021
補完的項目 (B)	978	686	681
その他有価証券評価差額金(評価益)	505	232	208
金融商品取引責任準備金	466	447	466
一般貸倒引当金	5	6	6
控除資産 (C)	3,951	3,641	3,789
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	33,356	33,993	32,913
リスク相当額 (E)	5,325	5,105	5,043
市場リスク相当額	390	291	172
取引先リスク相当額	1,338	1,431	1,546
基礎的リスク相当額	3,596	3,381	3,324
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	626.3	665.8	652.5

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,012,800	25,012,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,012,800	25,012,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	25,012,800	-	10,004	-	4,890

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,523,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,484,000	234,840	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	-
発行済株式総数	25,012,800	-	-
総株主の議決権	-	234,840	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 57株

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 岩井コスモホールディ ングス株式会社	大阪市中央区今橋一丁目 8番12号	1,523,500	-	1,523,500	6.09
計	-	1,523,500	-	1,523,500	6.09

(注)1.発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2.当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,523,557株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,534	7,205
預託金	79,229	86,703
顧客分別金信託	79,000	86,500
その他の預託金	229	203
トレーディング商品	1,650	4,788
商品有価証券等	1,647	4,786
デリバティブ取引	2	1
約定見返勘定	94	-
信用取引資産	68,137	62,521
信用取引貸付金	64,857	59,393
信用取引借証券担保金	3,279	3,128
有価証券担保貸付金	1,113	1,709
借入有価証券担保金	1,113	1,709
立替金	555	517
短期差入保証金	11,230	11,127
支払差金勘定	1	0
未収収益	1,263	1,262
繰延税金資産	614	500
その他の流動資産	894	1,094
貸倒引当金	6	6
流動資産計	172,313	177,425
固定資産		
有形固定資産	1,828	1,768
建物	244	239
器具備品	1,024	971
土地	541	541
リース資産	17	16
無形固定資産	952	880
ソフトウェア	948	878
電話加入権	0	0
その他	3	2
投資その他の資産	8,563	10,146
投資有価証券	7,816	9,404
従業員に対する長期貸付金	4	3
長期差入保証金	687	690
その他	287	276
貸倒引当金	231	228
固定資産計	11,344	12,795
資産合計	183,657	190,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	124	144
商品有価証券等	121	139
デリバティブ取引	3	4
約定見返勘定	-	2,827
信用取引負債	30,431	21,837
信用取引借入金	18,948	10,113
信用取引貸証券受入金	11,483	11,723
有価証券担保借入金	7,725	7,756
有価証券貸借取引受入金	7,725	7,756
預り金	41,995	49,211
顧客からの預り金	39,147	43,378
その他の預り金	2,847	5,833
受入保証金	47,114	50,431
有価証券等受入未了勘定	0	-
短期借入金	5,900	5,900
1年内返済予定の長期借入金	450	450
リース債務	4	4
未払法人税等	311	166
賞与引当金	459	353
その他の流動負債	661	923
流動負債計	135,180	140,005
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	900	900
リース債務	13	11
繰延税金負債	1,524	2,007
退職給付に係る負債	75	74
資産除去債務	177	178
その他の固定負債	147	147
固定負債計	4,838	5,319
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	466	447
特別法上の準備金計	466	447
負債合計	140,484	145,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	26,512	26,690
自己株式	1,702	1,702
株主資本合計	39,704	39,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,511	4,604
退職給付に係る調整累計額	43	39
その他の包括利益累計額合計	3,467	4,564
純資産合計	43,172	44,447
負債・純資産合計	183,657	190,220

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,669	2,573
委託手数料	1,691	1,630
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	14	10
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	487	423
その他の受入手数料	474	508
トレーディング損益	636	1,646
金融収益	558	682
営業収益計	3,864	4,902
金融費用	92	88
純営業収益	3,771	4,813
販売費・一般管理費	3,519	3,772
取引関係費	575	594
人件費	1,697	1,894
不動産関係費	366	370
事務費	585	600
減価償却費	138	148
租税公課	92	103
その他	63	59
営業利益	252	1,041
営業外収益	192	156
営業外費用	0	0
経常利益	444	1,197
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	175	18
投資有価証券売却益	15	-
特別利益計	190	18
税金等調整前四半期純利益	635	1,216
法人税、住民税及び事業税	20	102
法人税等調整額	0	113
法人税等合計	20	215
四半期純利益	614	1,000
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	614	1,000

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	614	1,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,635	1,092
退職給付に係る調整額	4	4
その他の包括利益合計	1,631	1,096
四半期包括利益	1,016	2,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,016	2,097
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

. 営業外収益の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
受取配当金	152百万円	115百万円
寮・社宅の受取家賃	24	24
貸倒引当金戻入益	4	3
その他	11	12
計	192	156

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	138百万円	148百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	822	35	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	822	35	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	-	3,850	3,850	13	3,864
受入手数料	-	2,655	2,655	13	2,669
トレーディング損益	-	636	636	-	636
金融収益	-	558	558	-	558
その他	-	-	-	-	-
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	2,020	3	2,024	53	2,077
受入手数料	-	-	-	53	53
トレーディング損益	-	-	-	-	-
金融収益	-	-	-	-	-
その他	2,020	3	2,024	-	2,024
計	2,020	3,854	5,874	67	5,941
セグメント利益	2,119	310	2,429	10	2,440

(注)「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,429
「その他」の区分の利益	10
セグメント間取引消去	2,000
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	4
四半期連結損益計算書の経常利益	444

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	-	4,888	4,888	13	4,902
受入手数料	-	2,559	2,559	13	2,573
トレーディング損益	-	1,646	1,646	-	1,646
金融収益	-	682	682	-	682
その他	-	-	-	-	-
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	1,020	3	1,024	43	1,067
受入手数料	-	-	-	43	43
トレーディング損益	-	-	-	-	-
金融収益	-	-	-	-	-
その他	1,020	3	1,024	-	1,024
計	1,020	4,892	5,912	57	5,969
セグメント利益	1,088	1,109	2,197	2	2,195

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,197
「その他」の区分の利益	2
セグメント間取引消去	1,000
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	2
四半期連結損益計算書の経常利益	1,197

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引 売建	599	-	1	1
合 計		599	-	1	1

(注) 時価の算定方法

主たる金融商品取引所が定める清算値段によっております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引 売建	601	-	1	1
合 計		601	-	1	1

(注) 時価の算定方法

主たる金融商品取引所が定める清算値段によっております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	542	-	7	7
	NZドル	70	-	0	0
	南アフリカランド	35	-	2	2
	豪ドル	85	-	0	0
	トルコリラ	63	-	0	0
	メキシコペソ	56	-	1	1
	買建				
	米ドル	490	-	2	2
合 計		1,343	-	3	3

(注) 時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	144	-	0	0
	NZドル	56	-	1	1
	南アフリカランド	34	-	0	0
	豪ドル	84	-	1	1
	トルコリラ	65	-	0	0
	メキシコペソ	102	-	0	0
	買建				
	米ドル	403	-	0	0
	トルコリラ	20	-	0	0
メキシコペソ	20	-	0	0	
合 計		931	-	4	4

(注)時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円17銭	42円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	614	1,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	614	1,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,489	23,489

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成29年5月23日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....822百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年6月8日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

岩井コスモホールディングス株式会社
取締役会御中

PwC京都監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 村 透 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩井コスモホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩井コスモホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。